

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-4-3)

施策名	4-3 対内投資	担当部局名	貿易経済協力局総務課、投資促進課	政策評価実施予定時期	令和2年8月
施策の概要	国内事業環境の整備や外国企業誘致・支援体制の強化等より、対内直接投資の拡大を図る。			政策体系上の位置付け	4 対外経済
達成すべき目標	対内直接投資の拡大等を通じて、世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込むとともに、経営資源の流入及び経済活性化を図る。			目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。
施策の予算額(執行額) (百万円)	29年度	30年度	令和元年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)
	34 (31)	34 (33)	35		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1 対内直接投資残高(兆円)	19.2	24年度	35	令和2年度	-	-	-	-	35			対内直接投資残高は、政府内における、対内直接投資促進に関する定量目標として引用され、「日本再興戦略」(2020年までに外国企業の対内直接投資残高を35兆円に拡大する)含め、過去6度政府全体の目標に定められていることから目標に設定。
					28.2	28.6	30.7	-	-			
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
2 外国企業の日本でのビジネス展開の支援施策の実施状況(誘致件数等)	外国企業支援施策の強化(年間70件の質の高い対日直接投資案件の誘致成功を目指す)		令和元年度		政府の未来投資戦略において掲げている「日本経済の潜在成長力の大幅な引き上げ」、「日本経済全体の生産性の底上げ」及び「外国企業の投資による地域への新たな経営資源の流入等の促進」を実現するためには、イノベーション創出や地域経済活性化に資する案件の誘致が重要であることから選定。							

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度					
1 中堅・中小企業海外展開等支援事業	-	-	2,401	平成30年度	1	中堅・中小企業によるTPP11、日EU・EPA及びRCEPの対象国・地域等への輸出を加速するため、専門家によるサポートや貿易ルール等に関する情報提供等を行う。また、地域産品の海外でのプロモーションや大手量販店、ECサイト等における販売促進活動等を実施するとともに地域単位で展示会出展などの商流構築に向けた取組を支援する。また、外国企業誘致に取り組む自治体を政府・ジェトロが支援する「地域への対日直接投資サポートプログラム」に加わる自治体の誘致戦略策定支援、地域PRコンテンツ作成支援、海外対日投資セミナー開催や外国企業の招へい等を実施する。	4-2 海外市場 開拓支援	平成30年度 補正予算